令和６年度　真庭市の財務書類（概要版）



総務部財政課

1. はじめに

財務書類は、行政運営の結果を市民の皆さまにお伝えする大切な手段の一つです。市ではH19決算分から「総務省改訂モデル」により、企業会計的な手法を導入し財務書類を作成してきました。

H28決算分以降はこれを更に一歩進め、固定資産台帳の整備と、1件1件の会計処理を**発生主義・複式簿記による新公会計制度**に基づき仕訳し、財務書類を作成しています。

これは**「統一的な基準に基づく地方公会計」**と呼ばれる全国自治体の取り組みで、資産や負債のストック情報がより分かり易く、他都市との比較可能性も高まるものとなっています。

従来（官庁会計制度）	新公会計制度
【単式簿記】 一つの取引について、現金収支というお金の出入りのみを記録 【現金主義】 現金の収入・支出という事実に基づき、記録する考え方	【複式簿記】 一つの取引について、お金の出入りだけでなく、財産の増減など2つの側面から記録 【発生主義】 現金出入りにかかわらず、取引発生の時点で収益・費用を記録

市の公会計あゆみ

H19～　「総務省改訂モデル方式」
- 決算統計データを活用した簡易な算出

H28～　「統一的な基準方式」
- 固定資産台帳を整備
- 財務会計システムによる1件1件の伝票処理を、複式簿記で仕訳を実施

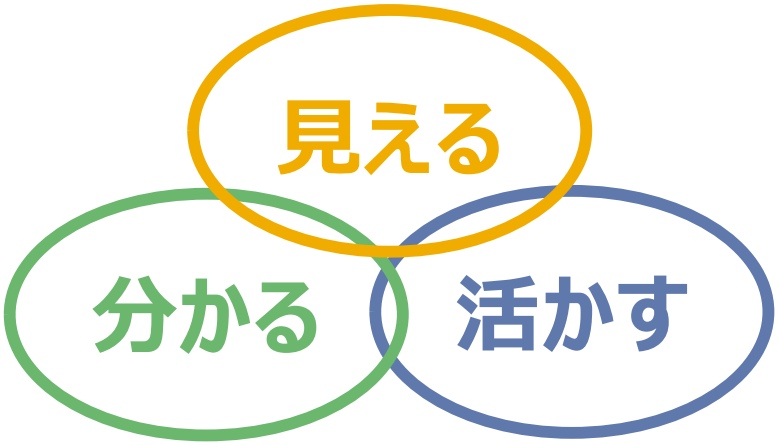
新公会計制度のメリット

- **資産や負債のストック情報が分かり易い！**
- **減価償却費など見えにくいコストも明らかに！**
- **全国自治体が同じ方式で取り組むため比較し易い！**

市民の皆さまへ分かり易い財務情報を開示
分析により施策の検証やマネジメント力の強化へ

毎年のデータ蓄積・分析を続けることで

財政の



を進めます

2. 財務書類の構成



市の財務書類は、主に以下の**4つの表**で構成されています。

①貸借対照表

- 年度末時点における資産、負債、純資産の金額を表示
- 年度末に市が保有する資産と、それを形成するため財源とした負債や、純資産の内容を表示
- 負債は将来世代の負担を、純資産はこれまでの世代の負担を示す

②行政コスト計算書

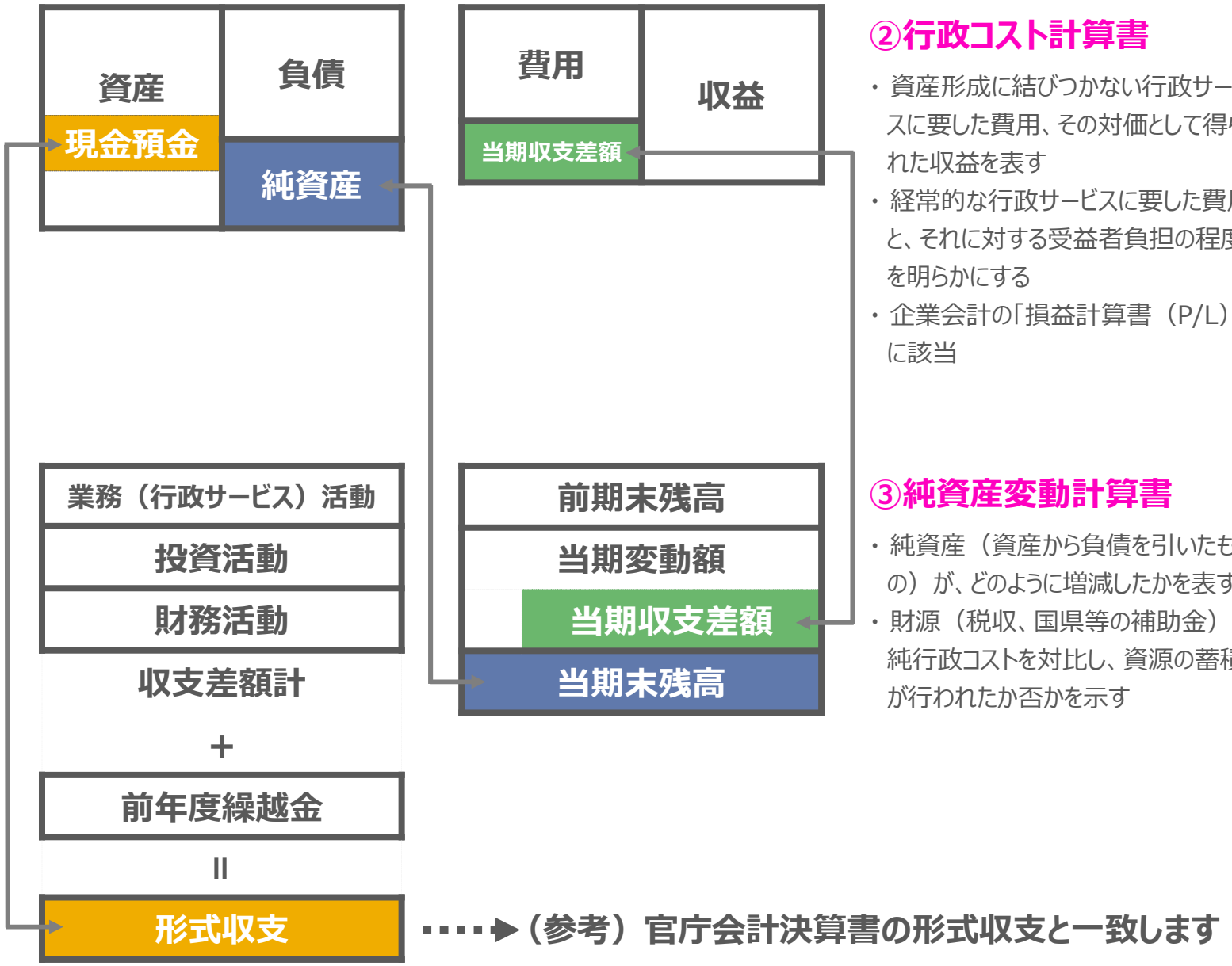
- 資産形成に結びつかない行政サービスに要した費用、その対価として得られた収益を表す
- 経常的な行政サービスに要した費用と、それに対する受益者負担の程度を明らかにする
- 企業会計の「損益計算書（P/L）」に該当

③純資産変動計算書

- 純資産（資産から負債を引いたもの）が、どのように増減したかを表す
- 財源（税収、国県等の補助金）と純行政コストを対比し、資源の蓄積が行われたか否かを示す

④資金収支計算書

- 3つの区分ごとの現金収支を表し、どのような活動に現金が必要とされたかを明らかにする
- 「キャッシュフロー計算書（C/F）」とも呼ばれる



3. 貸借対照表

資産に対する**負債の割合は2割弱（将来世代の負担）**で、約8割は過去の税収等で支払いが済んでいることが分かります。



単位：百万円

資産

科目	R５		R６
固定資産	196,494	↘	192,698
有形固定資産	176,091	↘	172,120
事業用資産	54,792	↗	57,158
インフラ資産	120,531	↘	114,188
物品	767	↗	774
無形固定資産	45	↘	25
投資その他の資産	20,359	↗	20,554
投資及び出資金	856	↗	954
投資損失引当金	△45	↘	△80
長期延滞債権	190	↗	192
長期貸付金	60	↗	65
基金	19,304	↗	19,429
徴収不能引当金	△6	↘	△7
流動資産	14,945	↘	13,661
現金預金	2,372	↘	2,126
未収金	39	↗	40
短期貸付金	17	↘	13
基金	12,519	↘	11,483
財政調整基金	9,480	↘	8,496
減債基金	3,039	↘	2,987
徴収不能引当金	△2	＝	△2
資産合計	**211,439**	**↘**	**206,360**

負債

科目	R５		R６
固定負債	33,975	↗	34,432
地方債	28,799	↗	29,154
退職手当引当金	5,175	↗	5,244
損失補償等引当金	0	↗	1
流動負債	5,068	↘	4,812
1年以内償還地方債	4,246	↘	3,892
賞与等引当金	481	↗	513
預り金	339	↗	406
その他	2	↘	1
負債合計	**39,043**	**↗**	**39,244**

純資産

資産から負債を引いた額

返済不要
＝
現・過去世代負担

純資産合計	**172,396**	**↘**	**167,116**

※各項目は表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります（以降の表も同様）。

解説

・庁舎、学校、住宅など（主には建物）

・道路、橋りょう、公園など（主には工作物）

・ソフトウェアなど

・滞納繰越分の収入未済額について、不能欠損となる可能性を見積もり計上したもの

・現金及び1年以内に換金可能な資産を示す

・前ページの形式収支に歳計外現金を加えたもの

解説

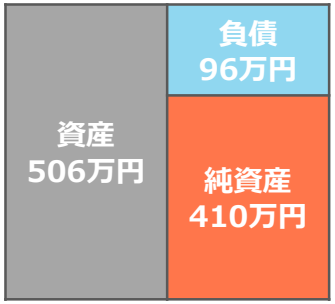
・**1年を超えて**返済時期が到来する負債のこと

・在籍する職員全員が自己都合退職したと仮定した時に必要な額を見積もり計上

・**1年以内に**返済すべき負債

・歳計外現金のこと

（参考）
市民1人当たりの資産等の状況



※人口　40,778人で計算
(R7.1.1住民基本台帳人口)

4. 行政コスト計算書

受益者負担となる使用料や手数料の費用に占める割合は約1.0%、
経常収益の費用に占める割合は約3.4%で、残りは税収等で賄われています。

単位：百万円

行政コスト計算書

科目	R５		R６
Ⅰ 経常費用	34,721	↘	34,347
1）業務費用	24,193	↘	23,854
① 人件費	7,085	↘	6,996
② 物件費等	16,807	↘	16,627
③ その他	301	↘	231
2）移転費用	10,527	↘	10,493
① 補助金等	5,348	↗	5,543
② 社会保障給付	3,455	↘	3,217
③ 他会計への繰出金	1,714	↗	1,723
④ その他	9	＝	9
Ⅱ 経常収益	1,569	↘	1,180
1）使用料及び手数料	314	↗	336
2）その他	1,255	↘	844
Ⅲ 純経常行政コスト	△ 33,151	↘	△ 33,167
Ⅳ 臨時損失	557	↗	647
Ⅴ 臨時利益	126	↘	121
行政コスト（Ⅲ － Ⅳ ＋ Ⅴ）	**△33,582**	↘	**△33,692**

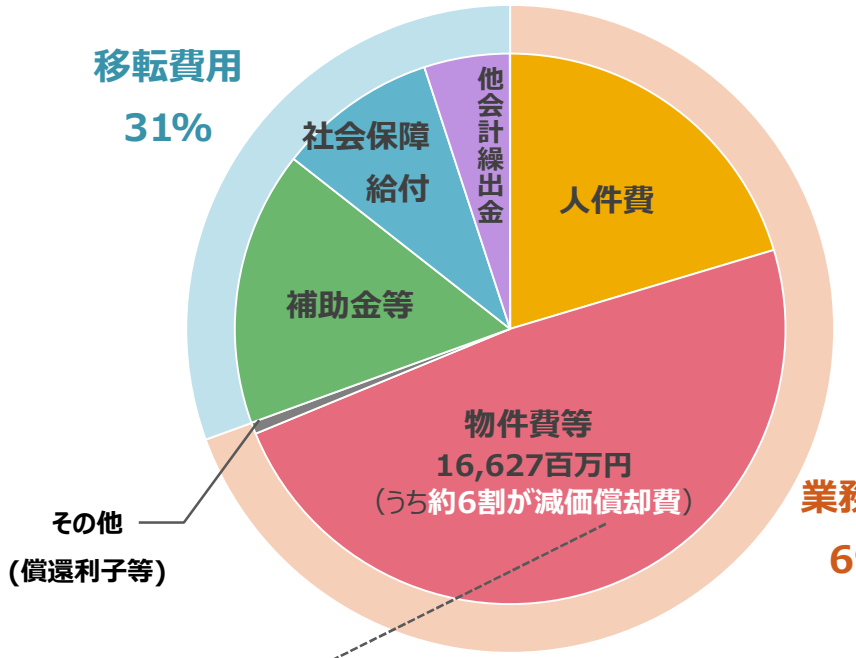
解説

・職員給与や退職手当引当金等

・有形固定資産の減価償却費はここに含まれます

・児童福祉費、社会福祉費、生活保護費等

・行政サービスの受益者が負担する額



・**減価償却費は現金支出を伴わないため、官庁会計では見えにくかったコスト**です。割合の高さが、施設が多い真庭市の特徴を表しています。

・行政サービスにコストがどれくらいかかっているかを**市民1人当たりに換算すると約83万円**となっています。

5. 純資産変動計算書

・純資産残高は前年度末と比べ約53億円減少しました。
・純行政コストに対する財源も約55億円不足しており、前ページの**減価償却費が大きく影響**しています。

純資産変動計算書	
Ⅰ 前年度末純資産残高	172,396 百万円
Ⅱ 純行政コスト（△）	△ 33,692 百万円
Ⅲ 財源	28,234 百万円
1）税収等	22,719 百万円
2）国県等補助金	5,515 百万円
Ⅳ 本年度差額（Ⅱ＋Ⅲ）	△ 5,458 百万円
Ⅴ 資産評価差額	△1 百万円
Ⅵ 無償所管換等	178 百万円
Ⅶ その他	0 百万円
Ⅷ 本年度純資産変動額（Ⅳ～Ⅶの計）	△ 5,280 百万円
本年度末純資産残高	**167,116 百万円**

解説
・市税、地方譲与税、地方交付税等

・**貸借対照表中の純資産の額と一致**します。

6. 資金収支計算書

・行財政改革の徹底（ムリ･ムダ･ムラの削減）により、継続的に業務活動支出を抑制してきました。
・こうして捻出した財源は、**市民サービスの充実や必要な投資に振替え**ます。

資金収支計算	
1 業務活動収支	3,509 百万円
支出合計	25,790 百万円
収入合計	29,201 百万円
2 投資活動収支	△ 3,822 百万円
支出合計	6,193 百万円
収入合計	2,371 百万円
3 財務活動収支	0 百万円
支出合計	4,948 百万円
収入合計	4,948 百万円
4 本年度資金収支額（1＋2＋3）	△313 百万円
5 前年度末資金残高	2,032 百万円
本年度末資金残高	**1,720 百万円**

行政サービスの提供
㊍ 人件費、社会保障等
㊎ 税収、国県、使用料等

固定資産等の形成
㊍ 施設整備、基金積立等
㊎ 国県、基金取崩等

地方債発行･償還
㊍ 地方債の償還
㊎ 地方債の発行

・**決算書の形式収支(歳入歳出差引額)と一致**します。







真庭市総務部財政課
〒719-3292
岡山県真庭市久世2927-2
☎ 0867-42-1167
✉ zaisei@city.maniwa.lg.jp